

いてお答えいたします。

首都圏在住の学生に対してのPRにつきましては、山形県、あと、山形労働局、ハローワーク、山形市と協賛して、東京を会場として開催する山形県内企業による合同企業説明会のほうに参加しております。この説明会は、首都圏に在住する県内出身者でU・Iターンを希望する学生等を対象に企業説明会を実施するもので、その一角に市町村ブースを設け、市のPRや企業情報の提供、具体的な相談などを行うものでございます。今年度は3月の6日、7日に山形合同企業説明会2025が東京のほうで開催されますので、市町村ブースにおいての情報提供やPRを積極的に行ってまいります。なお、市内企業につきましては、3社が参加の予定でございます。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹新産業団地整備課長。

○赤間茂樹新産業団地整備課長 (3)、①の産業団地の完売の目途についてお答えいたします。

全ての区画の完売の目標についてですが、令和8年度から販売を開始いたしまして、昨年3月定例会に債務負担行為の議案を提出しましたとおり、令和12年度までに完売する計画を立てております。よろしくお願いたします。

○鈴木富美子議長 竹田祐子観光交流担当課長。

○竹田祐子観光文化交流課観光交流担当課長 私の方からは、施政方針についての(3)、③、アルカディア観光局に関してご説明いたします。

観光局につきましては、設立当初から将来的には自走できるような組織を目指して運営を行ってまいりました。設立当初においては、地方創生交付金を活用し、旅行会社としての手配旅行手数料やツアー企画販売、長井ダムを生かした様々な取組、お土産品の開発など、収益事業の仕組みづくりを行ってまいりました。初年度である令和元年度では、目標値を上回る売上げを達成しましたがけれども、令和2年からのコロナ禍の影響が大きく、達成は難しい現状にあり

ます。観光局の役割は、地域経済を活性化させることにあります。このため、観光地域づくりというものが重要であり、地域の事業者とともに仕組みづくりと体制づくりを行っていく必要があります。この関係性を再構築しながら取り組んでまいりますので、もうしばらくは加盟の2市3町の自治体での支援を受けながら自走を目指していくとお聞きしておりますので、ご理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

○鈴木富美子議長 板垣浩美上下水道課長。

○板垣浩美上下水道課長 私の方からは、施政方針(4)の②の公共下水道管理センターのストックマネジメント計画についてお答えいたします。

市長からもありましたが、今回、終末処理場である公共下水道管理センターの機械設備、電気設備の長寿命化、更新を行うものです。また、来年度、マンホールポンプのほうもストックマネジメント計画を策定し、この計画に基づく更新、改築費用については、国の防災安全交付金を活用し実施いたします。

また、管路についても法定耐用年数が近いので、不明水対策としてもストックマネジメント計画を策定し、早急に更新を進めたいと考えており、まずは汚水処理機能の確保のために処理場とマンホールポンプを優先しまして、その後、下水道全体での更新費用の平準化を図りながら、令和7年度以降に管路のほうについても取りかかってまいりたいと考えております。

○鈴木富美子議長 高世 潤給食共同調理場長。

○高世 潤給食共同調理場長 私からは……。

○鈴木富美子議長 時間になりましたので、鈴木裕議員と答弁者は自席にお戻りください。

○4番 鈴木 裕議員 どうもありがとうございました。

金子豊美議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位2番、議席番号12番、金子豊美議員。

(12番金子豊美議員登壇)

○12番 金子豊美議員 おはようございます。

会派共創長井を代表して、一般質問を行います。

なお、ただいま質問しました清和長井の鈴木裕議員と重複する部分も若干ありますが、よろしくお願ひしたいと思います。

初めに、本年1月1日に発生した能登半島地震によりお亡くなりになった方々に哀悼の意を表すとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。一日も早く復旧・復興が進むことをご祈念申し上げます。災害は忘れた頃にやってくると言われています。阪神・淡路大震災は1月17日、東日本大震災は3月11日、そして今回の能登半島地震は1月1日と、いずれも寒い時期に起きた災害です。長井市でも、長井盆地西縁断層帯を震源とする地震や豪雨等による災害が想定されています。

施政方針では、全国では、豪雨、台風等による災害において、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者が逃げ遅れによって犠牲となる事例が多く発生しています。地域住民などの避難支援者が安全かつ円滑に要支援者を避難所へ誘導できるよう、地域ぐるみで助け合える公助・共助の仕組みを強化してまいります。地区長や自主防災組織、民生委員などの避難支援者等関係者に対し、より一層の避難行動要支援者制度の周知と啓発を行い、迅速に避難できる体制を整えてまいりますと述べておられます。

消防団については、地域防災の中核として重要な役割を担う消防団活動を安全・確実・迅速に行うため、小型ポンプ軽積載車を配備している班の防火衣を、反射材等を用いた高視認性、高性能仕様に更新します。老朽化したポンプ庫

や消防自動車等は計画的に更新し、地域防災力の充実を図りますと述べておられます。新年度予算においても、安全・確実・迅速に行うための予算が計上されていること、団員の士気高揚や技術、知識の向上に結びつくと期待しております。

交通安全対策について、施政方針では、令和5年4月から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となったことから、長井市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定し、自転車用ヘルメット着用等に係る広報啓発活動を推進し、交通事故のない安全で安心なまちづくりを目指してまいりますと述べておられます。自転車のヘルメット着用は努力義務ではありませんが、歩行者の反射材着用と同様に自らの命を自ら守る、そのために大切なことだと考えます。自分は大丈夫と思っている市民も多くいることと思われまふ。交通事故は、被害者だけでなく、加害者もお互い大きな傷を負うこととなります。市民一人一人が安全で安心な社会生活が送られるよう、取組に期待しております。

さて、海外に目を向けますと、ロシアのウクライナ侵攻が始まり2年がたちました。また、イスラエルのガザ地区への侵攻も続いております。何の罪もない市民、特に子供たちの多くが巻き込まれ亡くなり、食料の不足、衛生面や医療関係を含む環境の悪化が心配されております。

一方、メジャーリーグでは、ドジャースの大谷翔平選手の結婚、山本由伸選手の活躍に人々が右往左往する姿が毎日報道されております。長井市では、12月議会でも申し上げましたが、昭和29年11月、町村合併促進法により1市5か村が合併し長井市が誕生し、令和6年度は市制施行70周年を迎えます。みんながしあわせに暮らせる長井〜ずっと笑顔あふれるまち〜、その実現に向かい、長井市が発展することを期待しながら質問をいたします。

令和6年度主な施策や事業の中から質問をさ

させていただきます。質問項目1つ、質問事項は6つであります。

最初に、先日開催された長井市まちづくり青少年育成市民会議主催による、長井の未来を育む少年会議についてお聞きします。

この事業は、以前開催されていた少年議会に代わり、議場を会場に、今回2回目の開催となりました。長井高校、長井工業高校、長井南中学校、長井北中学校の代表生徒4グループが、それぞれの視点で発表、提案するものです。今回は、国際交流、ラーメンスタンプラリー、黒獅子の魅力、おいしい水や自然などを中心に様々なアイデアが提案されました。事業について、最後の講評で市長は、新年度事業として取り組む旨、話をされております。すぐに実施できるもの、時間を要するもの等がありますが、少年たちの提案と少年会議は、長井の未来のために大切な事業の一つと考えます。少年会議の大切さと提案された事業の今後の取組について、市長の見解をお伺いいたします。

次に、施政方針の重点戦略についてお聞きします。

戦略の中心は、「くるんと」を核として市役所、旧長井小学校第一校舎、道の駅川のみなど長井、市民文化会館、タスビルなど、魅力ある公共施設を中心として、中心市街地への人の流れを生むこと、施設の利用者の動線を広げ、中心市街地への誘客を促し、商店街へ回遊したくなるまちなかの魅力の向上を図ることは大切なことだと考えます。

新規事業として、当初予算に、にぎわい創出事業2,500万円が計上されています。「くるんと」を核としたまちなかのにぎわいを創出する事業として、民間事業者、商店街、市制施行70周年など、市内で開催されるイベントと連携することですが、具体的にどのような事業を考えて予算を計上しているか、市長の見解をお伺いいたします。

次に、長井市第六次総合計画が出来上がり、前期基本計画により新年度の方針が示されました。コンパクトシティを目指し、小さな拠点として各コミュニティセンターに期待する部分も多くあるように感じております。また、一般社団法人長井市コミュニティ協議会も設立して2年となり、市内全体を対象としたもの、各地区コミセン事業や地区連携事業など、多彩な事業を展開しています。各地区コミセン事業は、地区ごとの特徴を取り上げ、つくり上げられた地域づくり計画を基に実施されております。期間は各地区によって異なります。このたび、第六次総合計画が出来上がり、コミュニティセンターの役割、事業推進について、一部見直しをする時期が来たのではないかと考えます。各地区コミュニティセンター運営協議会が主となり取り組むべきことではありますが、総務参事に見解をお伺いいたします。

次に、魅力ある地域づくり推進事業・コミュニティセンター管理運営事業についてお聞きいたします。

令和6年度の事業予算合計は2億665万9,000円、うち一般財源は4,724万1,000円となっております。令和5年度と比較すると、当初予算で3,295万5,000円の増額、うち一般財源は3,899万3,000円の減額となっております。令和6年度当初予算のうち、指定管理料が前年度比較3,993万3,000円の減額となっております。地域づくり支援員委託料と新規事業の過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業は、総務省の特別交付税措置を利用しております。地域支え合いの除雪活動実施補助金は国土交通省の補助金を、地域連携型RMO運営補助金と生涯活躍の地域づくり推進交付金は内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）をそれぞれ活用して当初予算に反映しております。これは、総務省、内閣府、国土交通省等に職員を派遣し、国の施策等の情報収集を行い、いち早

い当局との連携により、最も効果的な補助金や交付金、交付税措置等を取り入れるよう取り組んできた成果だと感じております。今後もこのような取組を継続し、一般財源からの支出を軽減するとともに、コミュニティセンター管理運営事業の安定化を図るべきと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

次に、施政方針の中で、本市におきましてもDX、GX、ダイバーシティとインクルージョン（多様性を認め合い、受け入れ、生かし支え合うこと）などは、市民の皆様が幸せを感じながら長井に住み続けていただくには必要不可欠な施策と思料し、重点的に取り組んでおり、今後の本市のまちづくりによって最重要の課題であると認識しておりますと述べておられます。令和6年度は、障がいの有無にかかわらず、音楽に楽しめるインクルーシブな社会づくりに役立ててほしいとの思いで、瀧井敬子先生から頂いたスタインウェイフルコンサートグランドピアノを生かした各種インクルーシブなコンサート、イベント等が予定され、予算2,894万2,000円が計上され、SDGsの達成に向け取組が進むことを期待しております。

長井マラソンについて、実行委員会でも話題になりましたが、将来的に国際マラソン大会にとの話がありました。タンザニア連合共和国との交流をはじめ、パートゼッキングゲン市等々との国際交流も実践している本市にとって、不可能ということはないと思います。長井マラソン大会は記録を重視、白つつじマラソン大会は市民マラソンとして参加することを中心に実施されています。スポーツ関係でもインクルーシブな社会づくりが必要だと考えます。例えば、障がいの有無にかかわらず参加できるスポーツの一つとして、白つつじマラソン大会に市内外の人やパラリンピックの選手等を招聘したり、多くの人々に、市民にインクルーシブな社会づくりについて関心を寄せていただくことも大切な

ことと考えます。将来的に国際マラソン大会の考え、スポーツ関係のインクルーシブな社会づくりについて、市長の見解をお伺いいたします。

最後の質問ですが、旧ティーエヌアイ工業102号棟、専修学校体育館を市民体育館として開放するために改修工事が予定されておりますが、床改修工事についてお聞きいたします。

産業・建設常任委員会協議会での説明では、床の種類については今後検討し、冬季に間に合うような工事を進めるとのことでしたが、例として、ニードルパンチカーペット517万円から人工芝4,598万円まで5種類ほど紹介がありました。市民からゲートボール等の屋外スポーツを冬期間も活動できる場所が必要だとの要望がかねてよりあったことから、今回の改修工事に至ったとお聞きしております。ゲートボールについては、室内ゲートボールもありますし、ペタンクについても室内ペタンクがあります。ほかにもターゲットバードゴルフ等、通常は屋内外どちらでも実践できるニュースポーツが多くあります。今回開放予定の市民体育館についても、多くの市民に健康づくりとコミュニケーションを深める施設として利用いただくことが大切だと考えます。床の選定次第で活用範囲が限られることも心配されます。各団体をはじめ、特に各種目選出及び地区選出のスポーツ推進委員などの意見も参考にしながら、慎重に進めるべきと考えますが、産業参事にお伺いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 共創長井を代表しての金子豊美議員のご質問にお答えいたします。

議員からは大きく1点、令和6年度の主な施策や事業についてということで、6点ほどご質問、ご提言をいただきました。

まず最初に、私にいただいた(1)の少年会議は長井の未来のために大切な事業の一つと考

えるが、少年会議の大切さと、提案された事業の今後の取組はということのご質問いただきましたので、お答え申し上げます。

市の外郭団体であります長井市まちづくり青少年育成市民会議の主催の事業として、今年で第2回目となる長井の未来の育む少年会議が2月18日に長井市議会議場で開催されました。金子豊美議員からも傍聴いただいて、大変うれしく思ったところでございます。長井市のよいところを伸ばすアイデア、また、自分たちができることをワークショップを通じて議論しまとめられた提案は、例えば、教育と交流をテーマにし、学校生活の中で国際交流の機会を増やすこと、また、食と人をテーマに長井市のラーメンマップを作成すること、さらには、行事、イベントをテーマに新黒獅子アイスを販売すること、また、自然をテーマに映えスポット、それと、コラボ商品を開発する等々、内容は多岐にわたります。その中高生らしい発想力と、SDGsを常に意識しながら、各班の提案の考察の深さに驚かされると同時に大変頼もしく感じたところでございました。

この少年会議でございますが、市内の各中学校及び高校で長井市の現状と今後の展望を知るため、私が昨年、一昨年、中学校のほうには3年連続で市長講話を実施させていただきましたけれども、フォロワーとして参加した市役所職員、若手の職員でございますが、そのサポートの下、年齢の異なる生徒によるグループワークを通じまして、自己形成や他者に対する尊重、また、社会への参画力を醸成し、さらに郷土に愛着や誇りを持てる子供たちを育てていくという点で、とても大切な事業と考えております。

また、令和4年5月に経済産業省から、産業構造の転換を見据え、今後、日本を支える働き手として必要となる具体的な能力やスキルをまとめた未来人材ビジョンというのが示されているのですが、次の社会を形づくる人物像、人材

像として4点ほど上げていらっしゃいます。まず1つ目には、常識や前提にとらわれず、ゼロから1を生み出す能力。2つ目には、夢中、一生懸命を手放さず、一つのことを掘り下げていく姿勢。3つ目は、グローバルな社会課題を解決する意欲。そして多様性を受容し、他者と協働する能力、この4つが求められていると示されています。

このたびの少年会議の発表をお聞きして、このような将来を見据えた人材育成の手法として、少年会議は大切な事業だと感じたところでございます。また、少年会議での提案は、「今、自分ができること」というテーマがありますが、中高生たちが真剣に考え、議論し、なおかつ自分ごととして捉えた提案は成長の芽となり、子供たちだけではなく、我々大人にも自分ごととして捉えるよい影響を与えるものと考えます。

少年会議で提案された事業の今後の取組についてでございますけれども、例えば来年度は市制施行70周年の各事業もありますし、にぎわい創出事業につきましても、来年度も引き続き今年度から何とか3年間、そしてさらに5年間、市外からの企業版ふるさと納税をいただきますと、それが可能でございますので、そんなことを目標に引き続き実施したいと思っておりますが、こうした事業等々の中でぜひ少年会議で少年の皆様からいただいたご提案、各班のアイデア、これを取り組みながら、実現化を図りたいと考えております。

続きまして、2点目、「くるんと」を核としたまちなかのにぎわいを創出する事業として、民間事業者、商店街、市制施行70周年など、市内で開催されるイベントと連携することのだが、具体的にどのような事業の予算を計上するのかというご質問でございます。

にぎわい創出事業の概要につきましてご説明申し上げます。これは、先ほど鈴木 裕議員のご質問にも担当課長からお答え申し上げており

ますが、これらの事業は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用しまして、令和5年度から令和7年度までの3か年事業となりますが、企業版ふるさと納税を、市外の、長井市のまちづくりにご理解、ご協力をいただいている企業さんからふるさと納税をいただきましたので、国のほうに2年間の延長申請をしているところでございます。

本事業の目的は大きく3つございます。まず1つ目は、市民や市外の方々を呼び込んで、中心市街地のにぎわい創出を図ること。2つ目は、「くるんと」オープンに合わせて継続したイベントを開催し、子供たちが楽しい、長井にまた行きたいと思えるような、子育て世帯に優しい寛容性のあるまちづくりの推進を図ること。3点目としましては、ダイバーシティ、多様性とインクルージョン、包括的な共生社会、この推進を図りつつ、外国人が参加しやすいイベントを開催していくことを目的に取り組んでおります。

次に、事業のスキームでございますけれども、事業費全てを業者に委託するのではなくて、にぎわい推進委員会とにぎわいを創出するための業務委託の二本立てにしております。まず最初のにぎわい推進委員会につきましては、既に商店街などで実際にイベント活動やマルシェをしている方々に委員になっていただきまして、交付金終了後は民間事業者が主体となって、まちなかににぎわいを創出するような事業を継続していけるような体制づくりを構築するというを目的としております。今年度は6回の推進会議を開催し、市内で行うイベント情報を一元化するため、Time Tree、共有で使える無料カレンダーなどを共有しまして、一人でも多くの参加者が増えるよう、イベントの重複回避と事業連携に活用しております。また、本町のcross-baを1室借り上げてまして、コミセンの販売やワークショップなど、新たなチ

ャレンジの支援に活用しております。

次に、業務委託の部分でございますが、今年度は「くるんと」オープンに合わせて、9月の2日、3日に笑顔全開祭を開催しております。射的や金魚すくいなどの子供縁日や働く車が大集合し、順番待ちのため、長蛇の列となりました。また、桑島記念館の前では、タレントのキンタロー。やほいけんたの物まねステージが開催されまして、この2日間のイベントで市内外から約1万2,200人の方でにぎわったということでございます。

10月1日は、本町商店街の青空フェスティバルと1000人も煮会と連携しまして、わいわい秋フェスを開催しております。アンパンマンショーが午前と午後に開催され、立ち見をしている方も多くいらっしゃいました。この日の来場は4,400人との報告をいただいております。

10月22日は、フラワー長井線まつりと連携し、冬のイベントとして2月3日に開催された雪灯り回廊と連携しながら、食を通じ、外国人にも楽しんでいただけるイベントを開催しました。5つの商店街とタスホテルにALTと、それから国際交流員、国際スポーツ交流員、6名からご協力いただきまして、母国料理のレシピを監修いただきまして、商店街で料理を提供していただきました。これはロシア、ドイツ、アメリカ、インドネシア、そういった国々6か国でございました。これは多分ネットでのSNSでの働きもあって、市外からもかなり多くの外国人がいらっしゃったということでございます。令和6年度の事業につきましては、推進委員会とイベント等の業務委託を考えています。

市制70周年と連携したイベントにつきましては、「くるんと」の1周年記念も含め、8月10日土曜日前後を予定しております。この日の夕方は長井パレード、これはいわゆる70周年の記念パレードということだと思いますが、それから長井おどりなども考えておりまして、イベン

トにいらっしゃった来場者も一緒に参加できるように観光協会と協議を進めているところでございます。また、「くるんと」周辺敷地を活用したステージによるアトラクションを予定しております。

また、秋でございますが、これはさらに大きな式典等々を行うということで、10月14日の式典前後で様々な事業を予定しております。招待予定者が参加し、思い出に残るようなイベントを開催したいと考えています。この際は、外国の姉妹都市であるドイツのバートゼッキンゲン市やバートゼッキンゲン市の姉妹都市のフランス、イタリア、スイス、オーストリアの都市、それからオリンピックのホストタウンでつながりを今も続けているアフリカのタンザニア連合共和国と、それからリヒテンシュタイン公国、また、中国の友好都市である双鴨山市等々の海外から、そして姉妹都市の結城市ほか交流ある都市との招待によって、ぜひ市民とそういった海外、国内の方々との交流を中心に、いろいろなイベントを開催したいと考えています。冬のイベントについては、今年度と同様、雪灯り回廊と連携し、多くの人に参加しやすい食のイベントを検討しております。公募型プロポーザルにより事業の企画運営についてご提案をいただきますので、市制70周年記念事業準備室と検討を重ねながら、仕様書を作成し、4月上旬に報告したいと考えております。

続きまして、私のほうは（４）、３点目でございますが、財務省、内閣府や国土交通省などに職員を派遣し、国の施策等の情報収集を行い、最も効果的な補助金や交付金、交付税措置等を取り入れるよう、今後も継続し、一般財源からの支出を軽減するとともに、コミュニティセンター管理運営事業の安定化を図るべきではないかということのご提言でございます。これは、金子議員からもございましたとおり、私ども財政再建が明けた後は、大変遅れていた様々な公

共施設整備やら、あるいは非常に有利なソフト、ハード、そういった事業を取り入れて、何とか周りのまちから大分置いてけぼりになっていましたので、これに負けないようにということで、職員一丸となって頑張ってきたところでございます。中央省庁に職員を派遣してパイプ役を担ってもらうことで、国との関係構築や情報収集が可能になり、有利な支援策、交付金、補助事業、交付税等々の措置を受けることにつながっていることから、今後もぜひ継続していきたいと考えています。

以上のことにより、今後も予算の安定した確保に努めてまいります。一方で、確保した予算をどのような事業で実施するかがより重要であると考えております。地区公民館をコミセン化した最大の理由は、社会教育の枠を超えて防災、福祉、安全・安心、交流、地域文化の伝承、産業振興等々、あらゆる分野に範囲を広げて、我々行政だけではできない部分を、コミセン化した地域の皆さんと一緒に、総合的な地域づくりにつなげていきたいということでの取組でございます。そういったことを踏まえて、例えばですが、来年度のコミセン関係の事業では、まだこれを具体的には、今後ではございますが、今、申請してるところでございますが、各コミセンに1台ずつ活動車両を配備する予算を確保するようにしております。これを活用して、地域の様々な、きめ細かな点検あるいは地域住民の移動支援等々をするなど、来年度は増額となった予算を活用して、多様な事業を展開していただくことで、各コミュニティセンターを小さな拠点として、学校を中心としたスクール・コミュニティという考え方で、機能強化につなげていきたいと考えてるところでございます。

また、金子議員からは予算の概要について、これからお話しさせていただきますが、いろいろ提案もいただいておりますけれども、全体的

な予算は、コミセン関係の事業ですね、3,200万円ぐらい昨年より増えているんですが、ただ一般財源が3,600万円減ってるんですね。ということは、合わせて6,600万円ぐらいのいわゆる市の負担が減った上で、コミセンにその予算を何とか確保することができた。これは職員、派遣で頑張ってる職員あるいは我々含めた幹部職員が繰り返し繰り返し国等に必要性を訴えないと。あとは大変ありがたいのは、総務省のほうで我々の提案で事業をつくってくださるんですね。ああ、こういうことが必要な自治体もあるんだということで、今までなかった事業をつくってくださったり、それを何とか国土交通省さんでは、じゃ、こちらも使えるように、いろいろな理由づけをすることでできるぞということでご助言をいただいたりして、採択などもいただいと。これらは本当、幹部職員だけでなく、若手職員も一生懸命頑張っていたいただいた結果でのそういった予算確保だと思っております。

私への最後でございますが、(5)の将来的に国際マラソン大会やスポーツ関係のインクルーシブな社会づくりについて、どう取り組むのかということのご提言でございます。

長井マラソン大会については、ご承知のとおり県内唯一のフルマラソンの大会として市民の有志の手作りから始まりまして、現在はそれを我々が引き継いで、市が主催として長井マラソン大会を行って、もう30年、30回を超えております。また、世界陸連、日本陸連の公認のコースを走る競技性の高い大会として、東北では仙台に次いで我々長井マラソンだけが国際公認を受けたコースということになっております。

令和5年度も日本各地から多くの市民ランナーに参加いただき、満足度の高い大会運営であると高評価をたくさんいただいておりますが、大会の参加人数につきましては、576名と、前年比で200名近い減少という結果になってしまいました。これは、コロナ禍が明けまして、全

国的に様々なマラソン大会が開催されるようになった今、昨日も東京マラソンが開催されましたけど、多くの市民ランナーから長井マラソンを選んでいただけるように、我々も今後の長井マラソンの売りっけていますかね、ぜひ長井マラソンで走りたいと思ってもらえるような、そんな大会を目指す必要があるということで考えているところでございます。

今後の方向性として、その一つとして国際大会化を検討しているところでございます。長井マラソンの国際大会化については、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録を行ったタンザニア連合共和国の往年の名マラソンランナーで、現在JICAのタンザニア事務所の広報大使を務めていただいておりますジュマ・イカンガーさんからのご提案によるものでございます。イカンガーさんからは、タンザニアの隣国でマラソン強豪国のケニアあるいはエチオピアなどに声かけをして、それこそトップクラス、オリンピックのトップクラスの強豪選手の派遣や国際大会化に協力できる旨の力強い言葉をいただいたところでございます。このほか、同じくホストタウン登録を行ったリヒテンシュタイン公国や姉妹都市であるドイツのバートゼッキンゲン市、中国の双鴨山市など、本国との国際交流のある諸外国よりご理解とご協力いただけるものと考えております。

そして私どもとしては、まず一番の難しさは多額の資金が要ることから、大手のスポンサー、1社では多分できないと思いますので、どのぐらいかかるか。今、我々でできる範囲なんですけど、少なくとも数億円以上は必要だと。

でも、この大会をすることによって、今、国際マラソンが減っておりますので、国内ではですね。一方で、マラソン熱はもう全然下がらない。むしろどんどんどんどん広がっているというふうに感じてますので、長井市の知名度がアップする、しかも全国放送のテレビで放映され

ますと、放映権なども買ってもらっていただきますと、これはすごい知名度アップにもつながるということで、ぜひ、検討しているところでございます。

令和6年度の長井マラソンにつきましては、市制70周年記念事業として実施いたします。招待選手として、今年2月の全日本実業団のハーフマラソン大会において見事、日本一、優勝を飾った地元長井出身の四釜峻佑さんの参加を予定いただいております。四釜選手については、順天堂大の箱根マラソンでの大変すばらしい記録をつくったランナーでありますので、それと併せて箱根駅伝出場校である大学チームを招聘する予定でございます。あわせて、今年のパリオリンピックでのメダルが期待されるタンザニアのシンプ選手を含めたオリンピックや若手有望株から成るタンザニアの選手団にも参加いただきます。実力派がそろそろ、より競技性の高い、好記録を狙える大会とすることで、これは国内の選手も当然招待しなきゃいけないんですが、将来の国際大会化への機運を醸成する大会にしたいと考えます。

また、スポーツを通じた、議員からもありました、インクルーシブ社会づくりへの取組、いわゆるスポーツインクルージョンにつきましても、スポーツイベント等を通じて行っております。長井マラソンにつきましては、トップランナーの競争を目の当たりにすることにより、スポーツの持つ普遍性である国籍、性別、年齢を超えた感動や爽快感、達成感を市民に体験いただける貴重な機会にしたいと考えております。また、以前、この長井マラソンにも、長井出身で、たしか横浜在住の方が親子で、車椅子での参加などもございました。ぜひ障がい者の方も気軽に参加いただけるような、そんな大会運営、大会にしたいと考えております。

白つつじマラソンにつきましては、市民参加型のマラソンとして市外、県外を問わず、多く

の方が中心市街地のにぎわいを感じながら、市民からの様々な声援とかおもてなしを受けながら楽しんで走れる、しかも親子、家族でも走れる、そんな大会にしたいと考えております。今申し上げましたようにご家族であったり、ペアであったり、友人、グループであったりと多様な形で、ご自身の体力に応じた種目に参加いただければと思います。

金子議員から提案のあったパラリンピック選手の招聘についてでございますが、令和3年度に、東京パラリンピック男子走り高跳びで4位に入賞された鈴木 徹さんをお招きして、ご講演をいただく予定でございましたが、コロナとなって断念した経過がございました。今後はぜひ機会を捉えまして、パラスポーツを通じたインクルージョン、ダイバーシティ啓発の場を設けていきたいと考えております。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 私のほうには、(3)各コミュニティセンターの地域づくり計画の一部見直しということでいただきました。

金子議員からありましたとおり、長井市コミュニティ協議会を設立してから、法人化してから2年が経過いたしまして、この間、有償ボランティア、除雪ボランティアであったり、コミセン内での売店の設置あるいは小学校との合同運動会の実施など、地区ごとに特色のある様々な地域づくり事業が展開されているところでございます。

令和6年度より第六次総合計画がスタートいたしますが、その中では持続可能な地域運営のために3項目ほど掲げておりまして、1つは各コミュニティセンターを中心とした地域づくりの推進、2つ目といたしまして地域づくり活動への支援で、3つ目としてコミセンの機能強化を掲げております。このことを踏まえまして、各地区のコミセンにつきましては、より一層、健康、福祉、防災、そして交流、人材育成とい

った地域づくり活動を総合的に推進していただきたいと考えておりますが、第六次総合計画のスタートに伴いまして、地域づくり計画、地区によっては地域づくり基本計画となっておりますが、それにつきましても、第六次総合計画と整合性の取れた内容であることが好ましいと考えているところでございます。一方で、議員からありましたとおり、地域づくり計画につきましては、市から各地区に修正をお願いするような性質のものではございませんので、各コミセンの運営協議会のほうで、地区住民の皆様の自主的な話し合いによりまして、見直しであったり、新たな計画を策定していただきたいと考えておりますし、その過程で市がコミュニティ協議会と連携して、支援していくといった流れで進めていきたいと考えております。

各地区コミセンの地域づくり計画の見直しの現状といたしましては、多くは第六次総合計画がスタートする令和6年度から地域づくり計画を見直すというスケジュールで進んでいるとお聞きしております。第五次総合計画のときには、地区によって地域づくり計画の完成時期やコミセンへの移行時期にずれが生じてしまい、同時にスタートを切ることができませんでしたが、今回は第六次総合計画と地域づくり計画に整合を持たせるという共通認識の下、各コミュニティセンターがスタートを切ることができると考えているところでございます。いずれにいたしましても、各地区がそれぞれの地区の特徴を生かした計画をつくり上げていただき、実践することによって各地区が活性化することを期待いたします。市といたしましては、国などの支援策を活用しながら、今後も各地区の活性化の支援を行ってまいります。

○鈴木富美子議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 問1の(6)旧ティーエヌアイ工業の建屋の改修につきまして、特に床材につきまして、スポーツ推進員などのご意見も

参考にしながら、慎重に進めるべきではないかというご質問をいただきました。私のほうからは、経過と活用の考え方につきまして答えさせていただきますと思います。

旧ティーエヌアイ工業の102号棟につきましては、敷地内の一番東側にある建屋になるわけですけれども、このティーエヌアイ工業全体の建屋について、山形工科短期大学の学校施設として建物の用途変更をかけているところでございます。この中の位置づけといたしまして、102号棟は、用途変更上は軽運動場と位置づけております。

長井市と山形工科短期大学校では、この建物の使用につきましては学校の軽運動場という位置づけではありますが、地域の皆さんに使っていただける施設として開放することになっているところでございます。これまで市民の方々からの要望といたしまして、地元、伊佐沢地区のゲートボール協会からの利用の申入れなどをいただいております。私どもといたしましては、より多くの市民の方々が多様な活動ができる場所でありたいと考えておりますので、例えば平日の日中につきましては高齢の方々への活動として、夜間や土日につきましては若者の使用ということも考えられるところでございます。ただ、建物の天井高が決まっていますために、主にフロアといいますか、床を中心に使うような、そういったものになるかと考えております。例を挙げますとゲートボール、パークゴルフ、フットサル、卓球などということが想定されると思います。

過日の産業・建設常任委員会協議会におきまして、その床材につきましては、様々なものに対応できる、汎用性の高いものを事例としてご紹介させていただきましたが、今後どのような使用をしていくか、かつ安全に利用いただくにはどのような仕上げがよいかにつきましては、一旦いろいろな方々の利用方法などを伺い、ま

た、現状ではどうなのかも含めて判断したいと考えておりますので、その際は、スポーツ推進員からのご意見なども伺って、今後検討してまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

○鈴木富美子議長 12番、金子豊美議員。

○12番 金子豊美議員 6つの項目で答弁いただきました。今までは公共事業、ハード面が中心だったわけでありませうけれども、今回は、何となく個人的な考えであります、ソフト面に重点を置いた活動が中心になってきてるんじゃないかなと感じたところであります。ぜひ第六次総合計画に基づいて、今後、事業が順調に進むことを期待しながら、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

○鈴木富美子議長 午前に引き続き会議を再開いたします。

一般質問を続行いたします。

勝見英一朗議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位3番、議席番号3番、勝見英一朗議員。

(3番勝見英一朗議員登壇)

○3番 勝見英一朗議員 政新長井の勝見です。会派を代表して、大きく2点質問いたします。1つは文化芸術の多様性を生かしたまちづくりについて、もう一つは英語圏との交流拡大と中

高生の短期留学についてです。

まず初めに、文化芸術について質問いたしますが、その前に、芸術に甚だ疎い自分がなぜこのような質問に至ったかについてから入りたいと思います。

きっかけは、徳島県神山町に昨年4月に開学した神山まるごと高等専門学校です。この話は昨年の講話で聞いたのですが、徳島県の山あいの人口4,300人ほどのまちに私立の高等専門学校ができるなど、自分の常識では考えられないことでした。しかも奨学制度も充実していて、例えば授業料は希望する全ての学生を対象に、返済不要な給付型奨学金を支給とするとし、その額は、希望者全員に、学費と同額の200万円の奨学金を5年間給付するというものです。

このような学校の創設がなぜ神山町だったのかを聞くと、そこには神山町の人たちに外部の多様な人々を受け入れる風土があることを知りました。その風土は山あいのまちという自然環境が作り上げたものかもしれませんが、芸術とも深く関わりがあることも知りました。もともと空き家などにアーティストが移り住んで、様々な活動をしていたようですが、地元の人たちはそれを自然に受け止め、必要以上に関わるでもなく、無視するでもなく、適度な距離感で一緒に活動したり、見守ったりしている、そんな風土だったということです。そうした雰囲気人が呼び込み、結果として高等専門学校ができるに至ったということでした。ただ、その時点では、芸術がまちおこしの土壌となったと言われても、腑に落ちるものではありませんでした。

その後、勧められて地方創生の本を読んでいたとき、気づかされたことがありました。それは、地域再生の鍵はいかにしてクリエイティブな人材を引きつけるかにかかっていると、彼らクリエイティブな人材が好んで居住する都市や地域の特徴の一つが寛容性だという